

# 世界と日本を どう見るか、 どうはたらき かけるか



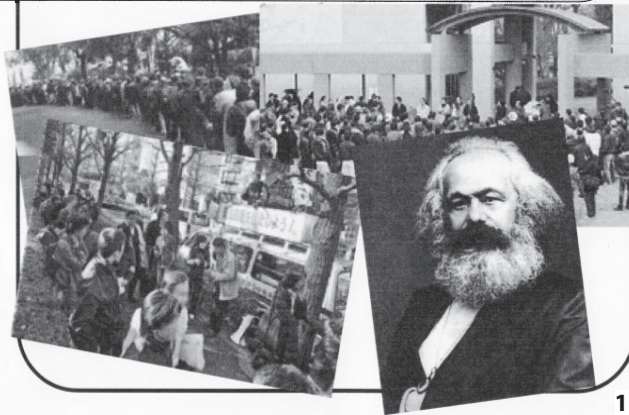
神戸女学院大学教授

石川 康 宏 さん

ご紹介いただきました石川です。今日は「世界と日本をどう見るか。どうはたらきかけるか」というテーマでお話しさせていただきます。

前のスクリーンが見えない方は、席を移動してください。無理な方はレジュメを参考にしてくださいと思います。

## 世界と日本をどうみるか、 どうはたらきかけるか



これは二年前の最初の日比谷の派遣村の写真です。仕事を求めてもない、生活ができないということ、日比谷に集まりました。麻生内閣のときでした。この時、国は一切、支援の手を差し伸べませんでした。差し伸べたのは、我々の仲間たちであつたわけです。麻生内閣から鳩山内閣に変わり、一

歩前進が生まれるかに見えましたが、じつに中途半端な形で終わり、菅内閣になってまた昔に戻ってしまいました。

右下の写真はマルクスです。この間、NHKが一週間でマルクスを知るという番組(「一週間de資本論」)をやっております。私は四回とも見ましたが、二回目三回目までは学生との学びに

も使えるなどという内容でした。四回目は相手方が財界代表のよ  
うな人ですから、少し解説が必要なようでした。

朝日新聞が特集をするなど、あちこちでマルクスが話題にさ  
れています。新しく関心を持ちはじめた若い世代もいるわけ  
ですが、若い人たちはほとんどマルクスの写真を見たことがあり  
ません。この写真は、講演会場に若い人がたくさんいる場合に  
のみ意味がある写真ということです。今日はどうも……(笑)。

## 今日のお話の柱

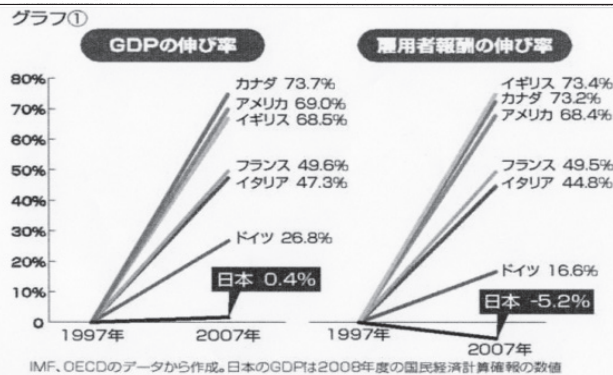
- ①「構造改革」という名の国民攻撃、②財源不足の原因は何か
- ③鳩山政権が約束したこと、④民主党政権が実際にやってきたこと
- ⑤2010年参院選の民主党、⑥参院選の結果
- ⑦臨時国会の重要課題、⑧2011年度概算要求
- ⑨消費税増税を社会保障とからめる財界
- ⑩世界の大きな変化に目を向けて
- ⑪「賢い国民」に育つ学びの取り組みを
- 現代の日本と世界をとらえる基礎理論の〔補足①〕〔補足②〕〔補足③〕〔補足④〕を

2

話の流れですが、今日の政治経済情勢についてお話ししながら、併せてどこどころに現代の日本と世界をとらえる基礎理論のお話を組み入れてみたいと思います。

## ① 「構造改革」という名の国民攻撃

### ①「構造改革」という名の失政



● 「大企業が潤えば、国民も潤う」というウソ

3

まずは、日本の経済の話です。いまの日本経済がまったくダメだというのはよく聞く話です。ここにG7各国の一九九七年から二〇〇七年までのGDPの伸びグラフがあります。GDPというの、その国のなかでどのくらいモノやサービスが作られているかという指標です。一〇年間でカナダ、アメリカ、イギ

リスは七〇パーセントぐらい伸びている。九七年に一〇〇つくっていたとすれば二〇〇七年は一七〇つくっているということだ。このように各国は拡大しているわけです。フランスは五〇パーセントぐらい伸びて、ドイツも三〇パーセントぐらい伸びています。そのなかで日本は、まるで死んでしまったかのように横ばいです。わずか〇・四パーセントの伸びです。だから「失われた一〇年」といわれるわけです。

なぜそうなるか。その重要な背景を示すのが右側の「雇用者報酬の伸び」というグラフです。雇用者報酬というのは労働者の給料のことです。労働者の給料がイギリス・カナダ・アメリカは、この一〇年間で七〇パーセント上がっています。日本は反対にマイナスです。これだから日本だけを見てはいけません。日本の給料は九七年がピークで、その後ずっとさがったままです。「いまは世界中どこもしんどいに違いない、世界の資本主義はどこもグダグダに違いない」と思いこんではいけないのです。

さて、GDPが各国でこんなに伸びているのはなぜでしょう。モノやサービスをつくっているのは資本家です。資本家がモノをつくる理由はなんでしょう。売れるからです。売れないときは作らない、売れないときは首を切る。売れるからつくるので。ではだれに売れるのでしょうか。多少は輸出もあります。しかし一番肝心なのは、それぞれ国の中に、モノやサービスを買う力が育てられているということです。我々の給料が一〇年で七〇パーセントも伸びたら、ウハウハいいながら焼鳥屋へ行ったり、いっぱいお金を使うわけです。子どもの学費も出すし、冷蔵庫やパソコンなんかも買えるかも知れない。

それが資本の利益をつくり出し、経済を拡大させ、国の税収

もふやし、社会全体・経済全体の豊かさを創り出していくわけです。ここにあげられた七つの国のうち、六つの国はそれなりにやっていますが、日本だけが突出してダメですね。

資本主義経済全体が日本のようにダメなのではないのです。日本が格別失敗しているのです。このグラフの出発点になっている九七年はどんな年かというと、いつも髪をヘアクリームで固めていた橋本龍太郎首相が、消費税を三パーセントから五パーセントに上げ、「六大構造改革だあ」と叫んでいた瞬間です。その後いろいろ首相の交代はありましたが、基本的にこの一〇年間は「構造改革」が推進されていく一〇年なんです。小泉純一郎という人は「大企業が潤えば国民も潤う」という大ぼらを吹きました。現実には大企業は潤いました。でも国民生活は、労働者の賃金が下がっていることにはつきり表れているように、どんどん下がっていったのです。「構造改革」がいかに日本経済をダメにしたかということ、このグラフはよく表しているわけです。

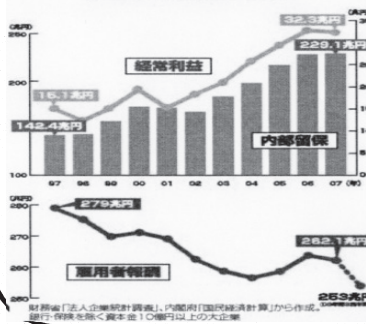
ですから鳩山さんから菅さんに首相がかわって、「もう一度しっかり『構造改革』を」などと言っているのは、本当に間拔けな話だと思えます。すでに実績があがらないことが実証されている政策を、どうしてしつかりやらねばならないのか。

大企業が儲かってきたというのは、四ページの折れ線グラフでよくわかります。これも一九九七年から二〇〇七年までの変化ですが、ミドリ色の折れ線グラフが資本金一〇億円以上の企業の毎年の経常利益です。一五兆円から三二兆円に、利益は一七兆円も増えているわけです。これは政府がつくっている資料です。私のでっちあげではありません。

その一方で、下の赤い折れ線は、私たちの給料が下がって

## 「大企業栄えて、民減ぶ」

大企業の経常利益と内部留保、  
雇用者報酬の推移



- 資本金10億円以上の大企業
- ふくらむ内部留保(利益から税金・株主配当など社外に出るものを引いた残り)、国内の固定資産は増えていない
- 「富と貧困の対立」そのもの

す。それが、そのとおり現実の日本に表れているわけです。私が経営者であれば、労働者に給料を渡さなければ渡さないほど私は儲かります。向こうに貧乏をいつぱいつくればつくるほど、私は儲かっていくわけです。これが労資関係の客観的な対立です。それが非常にわかりやすく、労働者にとっては悲惨な形で表れています。

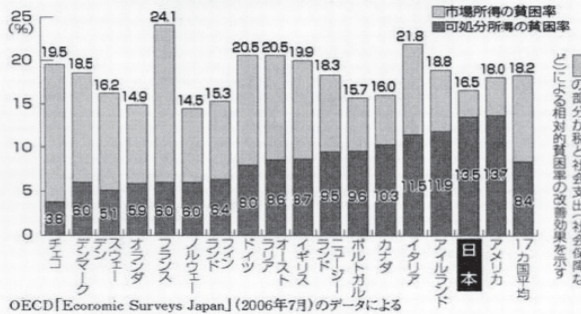
つまりこの一〇年で大企業は、非常に儲けやすい仕掛けの

ることを示しています。日本中の労働者の報酬が、二七九兆円から二六二兆円へ一七兆円下がっています。大企業の利益が一七兆円増えて、労働者の給料が一七兆円下がっているのです。わかりやすい話です。皆さん方の地元にも学習協とか勤労協とかいう労働者の学習組織があるかもしれません。そこへ行くと、いやというほど教えてもらえる資本主義の根本的な仕組みに「富と貧困の対立」がありま

4

## 役に立たっていない日本の貧困対策

グラフ② 税と社会支出が相対的貧困率に与える効果



- 「社会保障はたかり」「個人責任」を叫ぶ政治

5

とに置かれていき、労働者たちは給料がぐんぐん下がる仕掛けのもとに置かれた。その仕掛けを作ったのが「構造改革」の中心的な内容だったというわけです。

次に、貧困の問題です。「役に立っていない日本の貧困対策」のご紹介です。ここにいわゆる経済大国、ヨーロッパの国が中心ですが、一七カ国の棒グラフがあります。棒が一番上に伸びているのがフランスです。フランスは二四・一パーセント。これは何の数字かというと、市場所得の貧困率です。国民のどれくらいが貧困者になるかというパーセンテージです。

この貧困者はどうやって決めるのかというと、国によって平均的な所得水準が違います。その各国ごとの平均的な所得の半分以下の人です。これは大変な生活ぶりの人たちです。そういう人たちが、フランスは四人に一人、二四パーセントに達しているのです。これは



エライことです。しかし、「おかしい、フランスというのはいち少しましな国だと聞いている」という方が多いと思います。そのとおりです。このグラフのミソは市場所得の貧困率ではないのです。もう一つ棒グラフの黒くなっている部分があります。それを示している数字が、可処分所得の貧困率です。税と社会支出（社会保障）で調整して、その結果、各世帯に残る実際に使えるお金で貧困者を探したらどうなるか、という数字です。つまり税金や社会保険による所得再分配をふくめた暮らしぶりということ。大きいのは社会保障給付の問題です。

つまり、フランスを例にとれば、政府が何もせず貧困者を貧困者のまま野放しにしておいたら国民の二四・一パーセントが本当に貧困者になってしまうのだが、政府がそれなりにがんばっているのです、実際の貧困者は六パーセントにまで縮められているということなのです。つまり上の白い棒の数字と下の黒い棒の数字の格差が大きければ大きいほど、その国の政治が貧困の克服に役立っているということが示されているのです。

さて、ここに一七カ国があがっています。二つの数字の幅が大きいのは、貧困者を減らすうえで政府が役立っているということで、幅が小さいのは役に立っていないということです。グラフをずっと探していくと、輝く第一位はここです（笑）。悲しいかな、日本です。市場まかせで一六・五パーセントだが、政府が手を出しても一三・五パーセントにしかならない。アメリカよりも役に立っていない。アメリカは社会保障がない国とよくいわれますが、それ以上に日本は政治が人間を守らない国になっ

てしまっているわけです。これを押し進めたのが「構造改革」路線で、それを合理化・

### 竹中平蔵・所得再分配とたかりと強奪

- 「多くの人は税による所得の『再分配効果』というのを期待するわけです」「ずるいですよ、すごく」「自分の子に向かって『〇〇ちゃん、あの子はオモチャたくさんもっているからとってこない……』などという親がいるかというわけです」
- 「日本人がこんなに情けなく人にねだるようになってのは、せいぜいここ10年から15年の話でしょう」「今の社会システムの問題点は、困ったことがあったら人にねだれ、人からくすねろ、という世界になっていることです。『所得再分配』という言葉を使って、制度として人のものを強奪することを正当化するシステムです」

6

正当化したのが「新自由主義」の考え方です。「構造改革」を推進する上で中心的な役割を果たした大臣に竹中平蔵氏がいました。この人はすごいです。税による所得の再分配というのは「ずるいですよ」と言っています。「自分の子どもに向かって、『〇〇ちゃん、あの子はおもちゃたくさん持っているから取ってきなさい』などという親がいるか」というわけです。

つまり社会保障は泥棒みたいなものだと言っているんですね。「いまの社会システムの問題点は、困ったことがあったら人にねだれ、人からくすねろ、という世界になっていることです。所得再分配というのは、人のものを強奪することを正当化するシステムです」と言っています。

つまり、この世の中には社会保障などないほうがいい。それが自由な資本主義だ、さあ、みんな自分でがんばれ、と言ったわけです。このような人物をよく大臣にしたなと思います。それをしたのは小泉純一郎氏でした。

## 竹中・失業は本人が役に立たないから

- 「能力に応じてとろう…。そこに…集団的なか  
りみたいなものが所得再分配という名のもとに、  
税にまわりついて生まれてくる」
- 「一度失業したらもう仕事はありませんよね。ない  
理由は簡単で、役に立たないからですよ」
- 「失業問題を拡大させないようにしながら、雇用面  
でのリストラをすすめるというのは、非常に難しい  
門田いです。その解決策として課が得られるのは  
、やはり給料を抑えるという方法でしょう」
- 以上、石川『現代を探究する経済学』76～91ペ  
ージ

竹中平蔵氏は、人類のこの何世紀もの人間の認識の発展と努  
力の意義がまるであ  
かっていないのです。  
人権なき野蛮の時代  
に、資本主義を戻そう  
というものです。  
他にも竹中氏のえげ  
つない発言はいくらで  
もあります。一度失  
業したらもう仕事はあ  
りませんよね。ない理  
由は簡単で、「役に立  
たないからですよ」と  
言っています。よくこ  
んな人間を大臣に据え  
たなと思えますよね。  
でもこういう人間でな

社会保障は泥棒みたいなものだと  
言っているわけですが、人  
間の社会は、一八世紀〜二〇世紀にかけて「人権」という概念  
をつくり、磨き上げてきたわけです。

人間は、生まれ落ちる家は金持ちだったり貧乏だったり、皮  
膚の色が黒かったり白かったり、生まれ落ちた時の性が男だつ  
たり女だつたりいろいろいるだが、だがどの人も、人として生ま  
れ落ちた時から、幸せに暮らしていくための権利を持っている  
のだという理想を掲げて、人間社会は少しずつその理想に近  
づく仕組みをつくってきただけです。それが人権の思想であ  
り、人権を支えるために社会保障が必要だという考え方です。

7

## 【補足①】資本主義と労資関係

- 資本主義の経済を特徴づける仕組み、①  
雇う者、雇われる者、②経済活動の推進力  
は資本の利益
- 16世紀に誕生、19世紀前半に確立
- 利益を原動力とする急速な発展の力、利益  
を原動力とするための問題点(貧富、環境、  
福祉・医療・教育も金次第に)
- 発展の活力を維持しながら、いかにして問  
題点を正していくかが課題

ければ、これだけ失業者をいっばい  
つくって、ホームレスをいっばい  
つくって、子どもやお年寄りにも  
つらい社会をつくってしまふことは  
できないわけです。こういう連中  
に、我々は強い怒りを持たないと  
駄目ですよ。

8

最近マルクスがちょ  
つと流行っています  
ね、という話を最初  
にしました。いま私  
たちは資本主義の社  
会に生きています。  
資本主義の社会とい  
うのは、雇う者と雇  
われる者の関係が、  
経済関係の中心にな  
っている社会です。  
うちの学生に「君  
たちは労働者になる  
のだ」と言ったらピン  
とこないんです。でも  
「君たちは就職活動  
をするだろう。就職  
活動というのは、雇  
ってくれる人を探す  
ことだろう。つまり  
君らは雇われる人  
になるのだ」と言  
うと、それはそう  
だ」と言うのだとい  
う顔をしますね。

雇う側と雇われる側とがセット  
になって経済活動が行われる。  
しかし、その経済活動の推進力  
がみんなの利益の追求ではなく、  
雇う側だけの利益の追求。資本  
の利益を原動力にしているのが  
資本主義です。

それは、一方では、利益追求を原動力とするために、便利で、たくさんの人に買ってもらえそうなものを次々つくるといふ急速に発展する力を持っている。私が子どもの頃には家には電話はありませんでした。小さい車でも持っていれば金持ち扱いされたわけです。現代ではどんな家庭でも、ほぼ一人一台の携帯電話があつて、車がある家もめずらしいことではなく、暑い地域ではクーラーも生活の最低限を支えるものになっています。このように急速な発展をもたらす力を、資本主義は持っている。

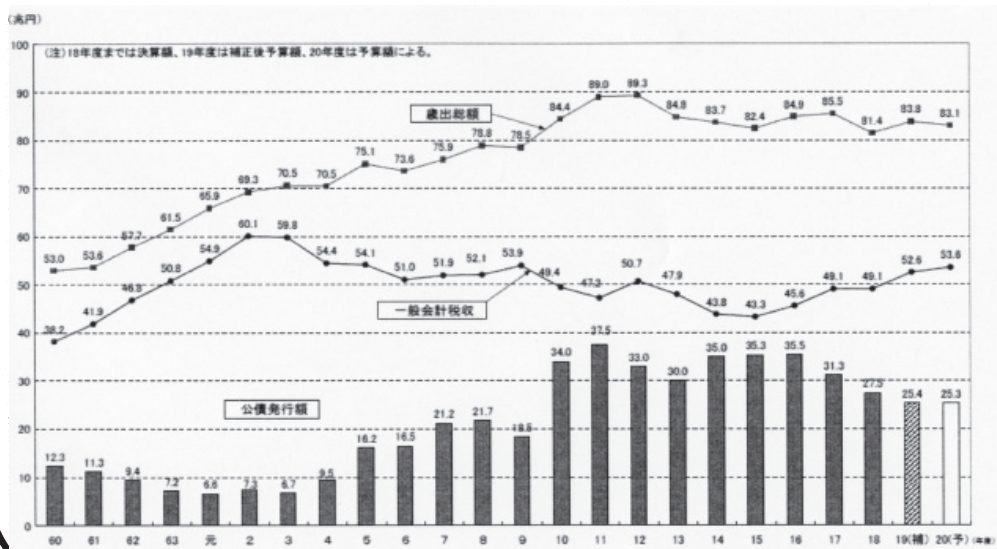
だが、その一方で、利益を原動力とするために、資本は貧困をいつぱいつくり出します。人間が暮らせないような環境破壊も生みだします。私たちの身の周りでも、福祉を破壊し、医療を破壊し、教育を破壊し、全部お金のあるやつだけが生きていけばよいというようにする。こういう問題を引き起こしてやる。だから大局的にわれわれが考えるべきは、資本主義が、急速に発展する技術の力や人間たちが力を合わせる組織をつくってきたのは結構なことだが、その発展の活力を維持しながら、いかにしてその負の側面の問題をただしていくか。こういう大きな視野で資本主義をとらえる必要があるわけです。

皆さんが闘っているというのは、とりあえず目の前の問題の解決のためなのですが、同時に、目の前の問題を解決していくということは、人間社会全体を利益第一主義から、社会全体の利益の方向に、次第にずらしこんでいく、社会を発展させていくということですよ。

## ② 財源不足の原因は何か

社会保障の問題、教育の問題、あるいは雇用に使えという、国がいつも言うのは、財源不足だということですよ。国の

## ② 国は財源不足を強調するが



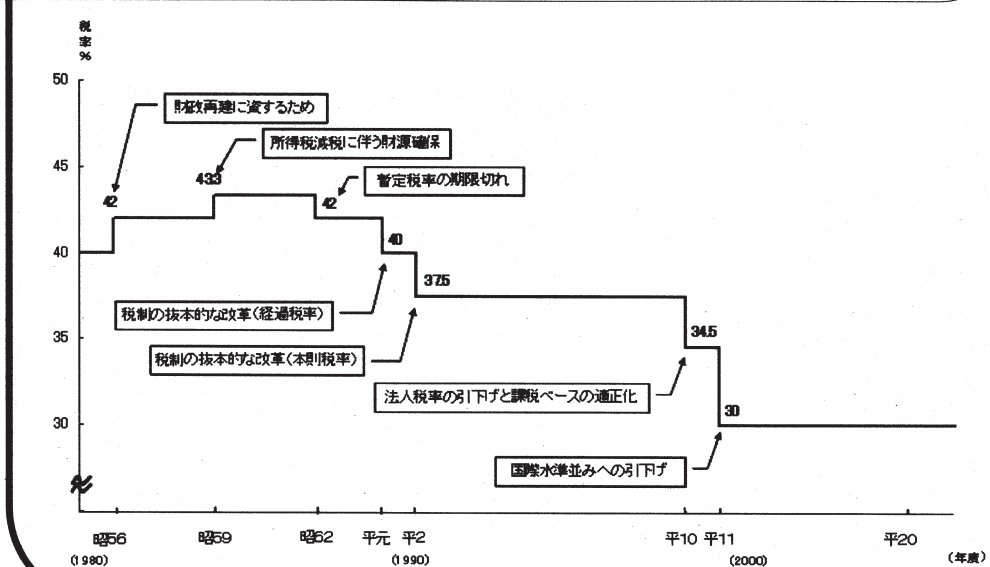
財政というのは一体どういう具合になっているのか。それを見たが九ページのグラフです。

一番下の棒グラフが一年間の新しい借金です。ここに出ていませんが、民主党政権になって、借金額はもつと上に伸びています。さて、これを見ると、借金額が一番大きくなっているのは過去一〇年間です。おかしいですね。「国民よ、痛みを耐えろ」「あれこれ要求するな」と言われ、社会保障も教育も抑え込まれ、切り捨てられてきたのに、なぜこの一〇年間こんなに財政赤字がたくさん出るのか。

これは財務省の資料ですよ。私が適当に作ったものではありません。折れ線グラフの上の線は国の一年間の支出です。歳出というやつです。それはこの一〇年間ぐらいいっぱい。あるいは、ちよつと抑えこまれています。民主党政権で急増しますが、その前一〇年ほどは抑え込まれてきた。それにもかかわらず、なぜ財政赤字がこんなに増えているのか。それは税収が伸びていないからです。折れ線グラフの下の方が税収です。ご覧のように二〇年も前からこんなでいる。おかしいですね。私たちの税金は安くなっているのに、なぜそうなるのか。しかも、先ほど見たように過去一〇年間で大企業の利益は二倍になっているのに、なぜ税収がこんなに低いままなのかということですよ。

ひとつの原因は法人税率が下がってきたこと。戦後日本の法人税率はさがったことがあります。戦争の荒廃から世界第二の経済大国へという成長のなかで、企業の担税能力はどんどんあがっていったからです。ところが一九八〇年代の半ばになって、中曽根康弘という人物が「これからはグローバリゼーションの時代です。国際競争の時代です。大企業の競争力を強くしなければなりません」という理由で、税率を下げはじめた

## 下がりっぱなしの法人税(基本税)





## 製造業大企業の実際の法人税率

主な製造業大企業の実際の法人税負担率



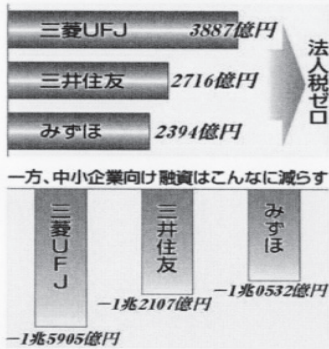
- 現行の法人実効税率は約40%だが、実際に納めている法人税の負担率は、ソニー12.9%、パナソニック17.6%など
- 研究開発減税や海外で払った税金を差し引ける税制など、さまざまな大企業優遇税制があるから

11

「製造業大企業の実際の法人税率」。これはこの夏の選挙で、皆さんが大いに参考にされた図表だろうと思えます。法人基本税に法人事業税・法人住民税をくわえて、いわゆる法人実行税率は四〇パーセントになっています。大企業優遇のいろいろな控除があった、実際にはそんなに税金を払っていないというグラフです。例えばここに

## メガバンクの法人税は、なんと0円

こんなにもうけているのに  
(2010年3月期決算の当期純利益)

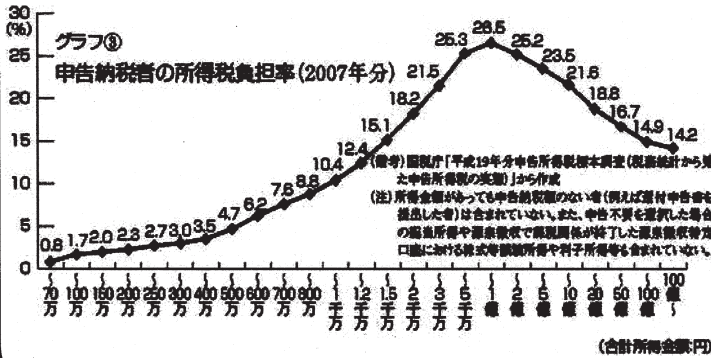


- 企業は法人税納付にさいし、過去の損失を7年間繰り越して黒字と相殺できる(2004年度の税制「改正」で繰り越し期間が5年から7年に延長)
- 大手銀行は、不良債権処理で発生した巨額の損失を繰り越すことで、課税所得が相殺され、法人税納付ゼロが10年以上もつづいている

12

研究開発減税というのがあります。単純化しようと、これは利益が一〇〇あれば、一〇〇全部に税金がかかるのが当然です。すね。ではここには税金をかけないでおきましょう」となるという事です。これなら残りの七割に四〇パーセントの税金をかけたって、一〇〇の利益に対しては二八パーセントにしかならなくなります。こういう仕掛けがいろいろあるわけです。私たち国民の控除はほとんどなくなっているが、大企業の控除はいつばいあるというわけですね。メガバンクの法人税ですが、二〇一〇年三月の期の決算では約三〇〇〇億も四〇〇〇億も儲けているのに法人税はゼロとなっています。なぜか？

# 大金持ちは税負担が小さい



● 所得税最高税率引き下げ、証券優遇税制など

過去の損失を七年間繰りこして黒字と相殺できるという、かれらにとっては「素晴らしい」制度があるのです。今年は儲かったけれど、五年前はすごく赤字だったので差し引きして、今年の税金がチャラになるという制度です。そんな制度をつくるのなら、まずは国民に適応するという話です。今年はずっと少し黒字だったけど、過去三年はメッチャ赤字で、なけなしの貯金を取り崩していたんだ、だからその分を差し引きしてくれ

13

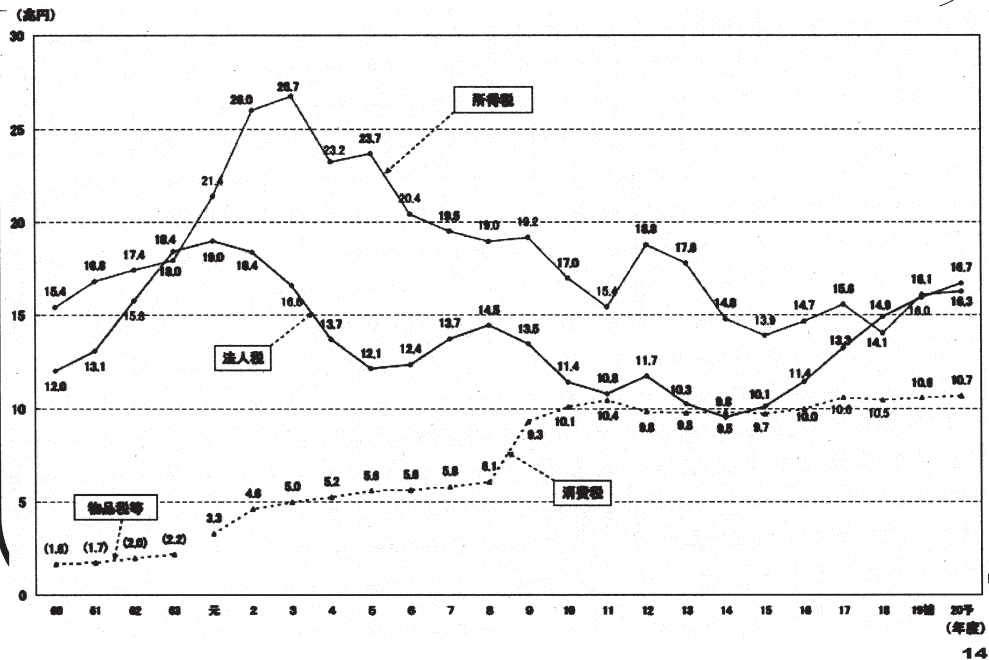
よという話です。だが、国民には差し引きを許さない。大企業にはそれをしとやる。政治は財界・大企業を応援するものにはあるが、国民のくらしを応援するものではない。それがはつきりあらわれている部分です。加えて個人の所得税の問題です。「大金持ちは所得税負担率が低い」という問題です。この

グラフは右へ行くほど所得が多く、上に行くほど所得税の負担率が高くなるというものです。所得が少ない人は負担率がゼロに近い。所得が少ないのだから、税金ははらわなくてもいい。その分、子どもにごはんを食わせてやってくれという具合になっっているわけです。それが所得が五〇〇万円になったら、税負担率は四・七パーセント。一〇〇〇万円だと一〇・四パーセント。所得があがるほど、負担率もあがっていくわけです。負担する能力が高くなっていくからです。ところが、これが一億円を超えるのと下がるんです。驚くべきことです。

この率でみると、日本で一番割が合わない人はこの一億円までの人なんです。まあ、一億円もあればもういいじゃないか、という気がしないでもないですが、しかし、国の税制を考えるとそうはいきません。またその一億の人からしても、「おれの一〇〇倍稼いでいる一〇億の人のほうが、なぜ負担率が低いんだ。一〇〇倍稼いでいる一〇〇億の人が、なぜおれの負担率の半分ぐらいしかないのか」となるわけです。

この実態は様々な要因があると思いますが、たとえば所得が大きくなり、毎日の生活に使うことのない資産が膨らんでくると、その資産をふやすための運用額が増えてきます。株をかったり、土地をかったり、いまは投資信託にまかせて、実際は本人も何を買っているのかわからないのでしようが、そうやって金融の世界での儲けが生まれる。これはもちろん所得になるわけです。ところが、そういう儲け方をしたお金については、かかる税金の率が低い。株式の売買については、たった一〇パーセントの税率です。政府はこれを株式市場を活性化させるためだといってきましたが、実態は、株の売買で儲ける人や企業の支援ということ。だから、株の売買にお金をまわすゆとり

# 大企業・金持ち減税の「税制改革」



の大きな資産ほど、儲けに対する税の負担率が下がっていくわけです。税金を払える人がはらわなくてよくなっている。だからこの国は税収不足になるわけです。

一四ページも財務省の資料です。毎年国にはいつてくる実額を、税の種類によってわけたものです。一番上の折れ線が所得税の実額です。平成三年ころは一年間で二七兆円の所得税が国に入っていた。それが平成一五年には下がって半分ぐらいの一三兆円ぐらいに落ち込んでいます。でも我々の所得税は下がっていませんよ。むしろ控除がなくなり、増税になっている。つまり、所得税の税収減はもっぱら高額資産家減税の結果ということです。

真ん中の折れ線が法人税です。法人税は、平成元年には一九兆円入っていました。一番下がったところが、一四年の九兆五千億円で、ぴったり半分になっています。しかし、ここからグイとあがっていく。二〇年には一六兆に増えている。すでに見たように、この期間に税率があがったわけではないのです。税率があがっていないのに納税額が増えている。何が起ったのかというと、それは利益の莫大な増加があったということです。具体的な数字については、さきほど確認したとおりです。だから日本経団連は、せっかくなこここまで税金を節約したのに、最近、儲けがふえたからといってなぜまたたくさん税金を払わなくてはならないのか、それはいやだ、だから法人税率を下げろといっているわけです。欲が深いにもほどがある。

それでは、所得税も減って、法人税も減ったら、国家財政はどうなるのか。それは消費税で埋めたいというのが、財界と政府の主張です。民主党政権もまったくかわらぬ主張です。

いま消費税五パーセントで国に一〇兆円が入ってくる。これ

## 竹中平蔵「語録」から・理想は人頭税

- 「法人税は、企業の国際競争力を失わせることになるので引き上げられません。個人の所得税もフロンティアの時代にあっては引き上げるのは無理です。そうすると、消費税を上げるしかありません」
- 「私は人頭税というのが理想の税だと思いますね」「皆同じ金額をかけるんです。国民一人ひとりの頭数にかけるわけですから、これほど簡単なものはないですね」
- 『現代を探究する経済学』85～87ページ

を一〇パーセントにすると、単純計算で二〇兆円になります。一五パーセントにすると三〇兆円、二〇パーセントなら四〇兆円ということですが。消費税でそんなに入ってくるなら、金持ちの所得税も大企業の税金も、限りなくゼロに近づけることができるのではないかと、そういう方向を追求してきたのが「構造改革」の中の「税制改革」路線の内容です。二〇一一年四月から法人税を五パーセント下げようと菅首相は言っていますね。自

15

民党政府と何もかわらない。むしろ自民党政府でさえできなかったことを、いまやろうとしている。

一五ページは、税制についての竹中平蔵語録です。「法人税は、企業の国際競争力を失わせることになるので引き上げられません」とまず第一に大企業の利益を守るといふことですね。そして「個人の所得税もフロンティアの時代にあ

っては引き上げるのは無理です」とも言っています。これは高額所得者の所得を守ることです。竹中氏は別のところで「金持ちは頑張った人、貧乏人は頑張りが足りない人」と語っています。そして「いまの日本経済を立て直すためには、能力のある人は頑張ってもらわなくてはいけない。だから金持ちにあまり税金をかけてはいけない」と言うのです。

そうすると結論は「消費税を上げるしかありません」となるわけです。これが「構造改革」のなかの「税制改革」路線です。ともかく消費税だのみということですが。しかし、これには国民の反発が強い。だから、国民をひびしにしてしまえ。消費税を上げてもいいと言うまで、社会保障を切り、医療を切り、教育を切り、兵糧攻めにしてしまえ。そうすればいまに国民も「社会保障のためなら消費税アップも仕方ない」といいますのではないかと財界や政府は考えているのです。「財政再建に本当に必要なこと」は、みなさんすでにおわかりのように、お金持ちにしっかりと税金を払ってもらったかどうか、大企業にせめて昔のように税金を払ってもらったかどうかということですが。税の累進性を強化することが第一です。もう一つは、無駄な支出をばく、節約することです。兵庫県にはこんなバカな話があります。関西空港から直線で二〇キロのところには神戸空港をつくった。しかし利用者が少ないので、赤字が出ています。それで兵庫の県知事が「あそこに関西国際空港があるからけしからん」と言い出した。そして起死回生の一策として考えたのが、神戸空港と関西国際空港を海底トンネルでつなげるというアイデアです。七〇〇億円かけるといふわけです。どう考えてもメリットがありません。関空の方が飛行機の本数も多いのですから、そんなトンネルつくつ



## 財政再建に本当に必要なこと

- 負担能力に応じた税の累進性を強化する
- 無駄な支出をはぶく、軍事費、公共事業
- 財政再建のためにも、堅実な国内消費に支えられた安定的な経済成長が必要、それが税収の自然増につながる(家計・内需主導経済へ)
- GDPの拡大は、純債務のGDP比を引き下げて、日本の財政に対する国際的な信頼を高める
- 国内消費の最大勢力である家計(個人消費)をあたためる—基本は社会保障の拡充と労働者の賃上げ・正規雇用の拡大

16

たら、兵庫の人はみんな閑空にいつてしまえますよ。そして赤字がますます増えていく。こういう信じられないような無駄が日本中には、たくさんある。それをはぶけという話です。

三つ目に、もう少し視野を広げてみると(一六ページの四つ目)、財政再建のためには、経済成長が必要だ、こういう問題があるのです。これは、その国のGDP

Pが拡大し、経済の規模が大きくなれば、当然国の財政の規模も拡大する。そうすると、その財政の規模に対する赤字額の比率が小さくなっていくということですよ。

例えば私が一億円の借金をもってしているとします。うちの職場で「おれ、一億円借金があつてさ」と言うと、職場の仲間は僕の給料はだいたい想像つきますから「お前、一生かかっても返せないな」と考えるわけです。

しかし、その時、どこかから巨額の遺産が入って(現実にはそんなことはないのですが)、資産一〇〇億円のお金持ちになった。

そうすると一億の借金は、明日にでも簡単に返すことできるわけですね。つまり借金の大小というのは、借金を返す力との対比でとらえる必要があるのです。だから、日本経済がどんどん順調に成長すれば、一〇〇兆円近い借金があつたとしても、その負担はほとんど軽いものになっていくのです。

だから「財政再建か景気の回復か」というのは、そもそも問題の立て方がまちがっている。景気回復は、財政再建にまつすぐつながるものなのです。

では景気を回復させるために必要なことは何か。消費力の拡大です。そして日本国内の最大の消費勢力は家計です。個人消費ということですが、最初にG7の労働者の給料の上昇を見ましたが、それが強い内需をつくり、国民経済全体を拡大させていきました。日本はそれをやらないから、「失われた一〇年」になっているのです。

その家計消費を拡大するためには、どうしたらいいか。政府がやるべきことは、第一に社会保障をしっかり実のあるものにする事です。第二に、安上がりの非正規労働者をつかい放題にする法律を是正することです。消費税増税は、こうした道と正反対の、まるで誤った政策になるわけです。日本の財界は、本当に目先の利益にとらわれている。そして日本の政権党も、長期の日本経済の発展なんて考えていない。これは、やっぱり政治を大きく展開しないとダメですね。

### ③ 鳩山政権が約束したこと

#### ③ 鳩山政権が約束したこと(1)

- 2009年総選挙で、「国民生活第一」、自民党政治を批判して
- 4、子育て、仕事と家庭の両立への支援
- 安心して子どもを産み、育て、さらに仕事と家庭を両立させることができる環境を整備する▽出産の経済的負担を軽減し、「子ども手当(仮称)」を創設する。保育所の増設を図り、質の高い保育の確保、待機児童の解消につとめる。学童保育についても拡充を図る▽「子どもの貧困」解消を図り、2009年度に廃止された生活保護の母子加算を復活する。母子家庭と同様に、父子家庭にも児童扶養手当を支給する▽高校教育を実質無償化する。

18

民主党政治を批判したから支持された。というよりも、国民の怒りがあまりに強かったので、民主党は自民党を批判しないと政権につけなかった。政権について鳩山さんたちは、ここに拾い上げたような、ものすごいことを国民に約束します。出産の経済的負担の軽減、子ども手当の創設、保育所の増設、学童保育の拡充、生活保護母子加算の復活、父子家庭にも児童扶養手当、高校教育の実質無償化……。

一ページとばして、一八ページ。自民党・公明党が押し進めた「構造改革」で日本経済はボロボロになった。「国民は痛みを耐えよ」「いまによくなら」と言われたが、いくら耐えてもよくならない。その結果、ついに二〇〇九年の総選挙で自民党政権が倒れました。この時、民主党は何を最大のスローガンとしたか。「国民生活第一」です。つまりそれまでの自

#### 3党政策合意より(3)

- 6、雇用対策の強化—労働者派遣法の抜本改正
- 「日雇い派遣」「スポット派遣」の禁止のみならず、「登録型派遣」は原則禁止して安定した雇用とする。製造業派遣も原則的に禁止する。違法派遣の場合の「直接雇用みなし制度」の創設、マージン率の情報公開など、「派遣業法」から「派遣労働者保護法」にあらためる▽職業訓練期間中に手当を支給する「求職者支援制度」を創設する▽雇用保険のすべての労働者への適用、最低賃金の引き上げを進める▽男・女、正規・非正規間の均等待遇の実現を図る。

20

#### 3党政策合意より(2)

- 5、年金・医療・介護など社会保障制度の充実
- 「社会保障費の自然増を年2200億円抑制する」との「経済財政運営の基本方針」(骨太方針)は廃止…▽…国民が信頼できる、一元的で公平な年金制度を確立…。「所得比例年金」「最低保障年金」を組み合わせ…、低年金、無年金問題を解決し、転職にも対応できる制度とする▽後期高齢者医療制度は廃止…。廃止に伴う国民健康保険の負担増は国が支援する。医療費(GDP(国内総生産)比)の先進国並みの確保を目指す▽介護労働者の待遇改善で人材を確保し、安心できる介護制度を確立する▽「障害者自立支援法」は廃止し、「制度の谷間」がなく、利用者の応能負担を基本とする総合的な制度をつくる。

19

毎年二二〇億円の社会保障の自然増抑制をやる。公平な年金制度をつくる。後期高齢者医療制度は廃止。医療費は先進国並みに、介護労働者の待遇改善、障害者自立支援法の廃止。皆さんがた、もうそろそろ腹の中で「ようそんなウソついたなあ」と思っていますよね。そのとおりです。派遣労働者問題では、日雇い派遣・スポット派遣の禁止だけでなく、登録型派遣は原則禁止、製造業派遣も原則禁止と言っていたのです。いまこの「原則」というところを恐ろしく薄めた法案づくりがすすめられていますよね。さらに、最低賃金の引き上げ、男女均等、正規・非正規の均等待遇など。さらに地方自治体には、ちゃんと自分たちの

### 3党政策合意より(4)

- 7、地域の活性化
- 国と地方の役割を見直し、地方に権限を大幅に移譲する▽地方が自由に使えるお金を増やし、自治体が地域のニーズに適切に応えられるようにする▽戸別所得補償制度を販売農業者に対して実施し、農業を再生させる▽中小企業に対する支援を強化▽下請けいじめなど不公正な取引を禁止する▽政府系金融機関による貸付制度や信用保証制度の拡充を図る▽中小企業に対する「貸し渋り・貸しはがし防止法(仮称)」を成立させ、貸し付け債務の返済期限の延長、貸し付けの条件の変更を可能とする。個人の住宅ローンに関しても、返済期限の延長、貸し付け条件の変更を可能とする。

21

判断で使える金を渡すようにする。中小企業いじめは許さないといいたいわけですね。こんなことをやってくれるのだったら大歓迎だ。おおいにやってくれ、大いに応援するという内容です。しかし、この内容が現実にやったことは何だったか。一年間で完全に化けの皮がはがれてしまいました。

